
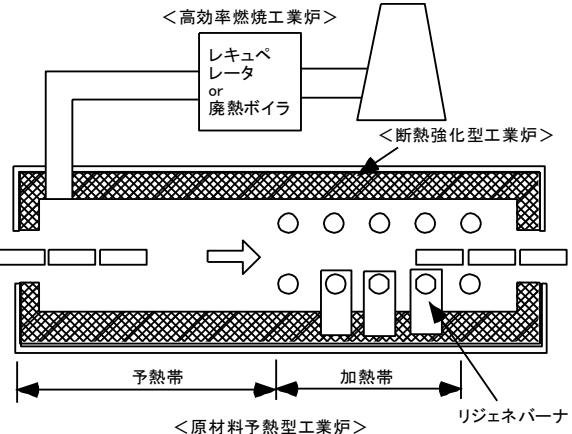





製品名 (告示品名)	原材料予熱型工業炉 (工業炉機器の一種)	
告示対象条項	低炭素投資促進法告示 2項17号	
条文	リース信用保険 : ○	
	ESGリース : ○	
告示等基準はリース信用保険、ESGリースとも同じ。 工業炉のうち、炉の加熱帯から排出される炉内ガスによって被加熱物を予熱するものに限る。		
原材料予熱型工業炉とは	 <p>製造業において、鉄鋼、非鉄金属圧延、鍛造用加熱、焼なまし、アルミ急速溶解、窯業製品の焼成等に使用される連続型の工業炉であり、熱エネルギーの節減を図るため、加熱帯の燃焼廃熱により被加熱物の予熱を行う工業炉。</p>	
しくみ メリット・特長	 <p>「原材料予熱型工業炉」: 予熱帯と加熱帯が一体となっている設備で、被加熱物の予熱に必要以上の熱量を有する加熱帯ガスが予熱帯を通過する際に被加熱物を予熱するものである。</p> <p>三つの要素が複合した例</p>	
関連工業会	一般社団法人日本工業炉協会	
開発メーカー 五十音順	三建産業株式会社 大同特殊鋼株式会社 株式会社TOKAI	日本ファーンズ株式会社 日本ルツボ株式会社 株式会社メイチュー
販売価格帯	<ul style="list-style-type: none"> ・□300万円未満 ・□300～1,000万円 ・<input checked="" type="checkbox"/>1,000～5,000万円 ・<input checked="" type="checkbox"/>5,000万円超 ・その他(約 万円) 	
Reduce CO2 環境効果	 <p>炉体からの放散熱を低減するか、燃焼空気を予熱するか、材料を予熱することで燃料が節約でき、それに伴うCO2排出量も低減できる。</p>	
Save Energy 省エネ効果	 <p>1事例として、2t/時間のアルミ溶解炉の場合、予熱帯保有していない炉の原単位を540Mcal/t、予熱帯を保有する炉の原単位を323Mcal/tとすると、省エネ率：$(540\text{Mcal/t}-323\text{Mcal/t})/540\text{Mcal/t} \times 100=40.2\%$</p>	
Save Money 経済効果	 <p>省エネ効果分だけ使用エネルギーを削減できる。 上記の例で、年間稼働時間3,000時間/年として、年間生産量2t/時間×3,000時間/年=6,000t/年 $6,000\text{t/年} \times (540\text{Mcal/t}-323\text{Mcal/t})=130,200\text{Mcal/年}$、燃料を天然ガスとして、発熱量：980kcal/m³、100円/m³として $130,200\text{Mcal/年} \div 9.8\text{Mcal/m}^3 \times 100\text{円/m}^3=13.3\text{百万円/年}$</p>	
適正リース期間	8年～12年 (耐用年数10年の工業用設備とした場合)	